

## (1) 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		第 1 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,452,382		1,392,516		59,865
2. 受取手形	259,672				259,672
3. 売掛金	747,431		1,437,537		690,106
4. 完成工事未収入金	42,897		179,171		136,274
5. 商品	4,671		66		4,604
6. 貯蔵品	43,252		42,021		1,231
7. 前払費用	14,281		20,544		6,262
8. 短期貸付金	40,393				40,393
9. その他	20,207		37,848		17,641
10. 貸倒引当金	9,069		11,780		2,711
流動資産合計	2,616,121	43.8	3,097,925	42.6	481,803
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,429,484		1,653,456		223,971
2. 構築物	13,103		11,166		1,937
3. 車両運搬具	670		413		256
4. 器具備品	5,766		6,419		653
5. 土地	658,205		797,860		139,655
6. 建設仮勘定	7,700				7,700
有形固定資産合計	2,114,930	35.4	2,469,316	33.9	354,386
(2) 無形固定資産					
1. 営業権	20,113		10,056		10,056
2. 商標権	48,579		40,994		7,585
3. ソフトウェア	177,411		277,641		100,229
4. その他	11,521		11,521		
無形固定資産合計	257,626	4.3	340,213	4.7	82,587

(単位：千円)

科目	期 別		第 1 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 1 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%			
1. 投資有価証券	487,641		502,940		15,299		
2. 関係会社株式	30,000		280,000		250,000		
3. 出資金	29,580		29,411		168		
4. 長期貸付金	101,929		61,858		40,070		
5. 役員長期貸付金			200,000		200,000		
6. 破産更生債権等	34,078		34,078				
7. 長期前払費用	34,646		25,891		8,754		
8. 保証金	155,588		112,811		42,776		
9. 保険積立金	145,343		154,428		9,085		
10. その他	40,082		40,920		838		
11. 貸倒引当金	72,347		72,597		250		
投資その他の資産合計	986,541	16.5	1,369,744	18.8	383,202		
固定資産合計	3,359,098	56.2	4,179,274	57.4	820,176		
資産合計	5,975,220	100.0	7,277,200	100.0	1,301,980		
( 負 債 の 部 )							
流動負債							
1. 買掛金	140,317		660,786		520,469		
2. 工事未払金	42,689		177,779		135,090		
3. 短期借入金	-		500,000		500,000		
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	169,725		188,880		19,155		
5. 未払金	221,034		185,848		35,186		
6. 未払費用	24,542		28,007		3,464		
7. 未払法人税等	36,961		46,909		9,948		
8. 未払消費税等	20,759		8,887		11,872		
9. 前受金	6,535		4,675		1,859		
10. 預り金	23,635		18,605		5,030		
流動負債合計	686,201	11.4	1,820,380	25.0	1,134,178		
固定負債							
1. 長期借入金	1,419,745		1,600,865		181,120		
2. 退職給付引当金	60,428		49,155		11,272		
3. その他	11,140		9,822		1,318		
固定負債合計	1,491,313	25.0	1,659,842	22.8	168,529		
負債合計	2,177,515	36.4	3,480,223	47.8	1,302,707		

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 1 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 本 の 部 )		%		%	
資本金	3,018,449	50.5	-	-	3,018,449
資本準備金	3,012,849	50.4	-	-	3,012,849
利益準備金	8,146	0.1			8,146
欠損金					
1. 当期末処理損失	2,168,249		-	-	2,168,249
欠損金合計	2,168,249	36.3	-	-	2,168,249
その他有価証券評価差額金	73,489	1.2	-	-	73,489
資本合計	3,797,704	63.6	-	-	3,797,704
資本金	-	-	3,018,449	41.5	3,018,449
資本剰余金					
1. 資本準備金	-	-	3,012,849	41.4	3,012,849
資本剰余金合計	-	-	3,012,849	41.4	3,012,849
利益剰余金					
1. 利益準備金	-	-	8,146		8,146
2. 当期末処理損失	-	-	2,106,753		2,106,753
利益剰余金合計	-	-	2,098,607	28.8	2,098,607
その他有価証券評価差額金	-	-	135,713	1.9	135,713
資本合計	-	-	3,796,977	52.2	3,796,977
負債・資本合計	5,975,220	100.0	7,277,200	100.0	1,301,980

## 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 2 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 1 3 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	4,678,557	100.0%	5,121,041	100.0%	442,484
1. 介護収入	2,446,096		3,342,823		896,726
2. 商品売上高	1,401,076		1,290,658		110,417
3. 完成工事売上高	482,404		275,805		206,598
4. その他売上高	348,980		211,754		137,225
売上原価	4,457,511	95.3	4,209,465	82.2	248,046
1. 介護原価	2,387,254		2,878,071		490,817
2. 商品期首たな卸高	7,158		4,671		2,486
3. 当期商品仕入高	1,385,161		994,393		390,767
合計	1,392,319		999,065		393,254
4. 他勘定振替高	1,018				1,018
5. 商品期末たな卸高	4,671		66		4,604
6. 商品売上原価	1,386,630		998,998		387,631
7. 完成工事原価	477,602		273,695		203,906
8. その他売上原価	206,024		58,698		147,325
売上総利益	221,045	4.7	911,576	17.8	690,531
販売費及び一般管理費	982,565	21.0	780,189	15.2	202,376
1. 発送費	103		3		99
2. 広告宣伝費	14,289		8,021		6,268
3. 役員報酬	49,048		23,627		25,420
4. 給与手当	202,957		123,329		79,628
5. 賞与	15,042		6,415		8,627
6. 退職給付費用	1,683		750		932
7. 法定福利費	34,294		24,282		10,011
8. 地代家賃	33,065		14,228		18,836
9. 旅費交通費	26,717		11,824		14,892
10. 車両費	6,939		3,985		2,954
11. リース料	91,784		114,223		22,439
12. 租税公課	114,329		113,298		1,031
13. 手数料	42,550		50,844		8,293
14. 委託管理料	79,970		74,131		5,838
15. 減価償却費	24,566		37,217		12,651
16. 貸倒引当金繰入額	732		2,961		2,229
17. その他	244,489		171,042		73,446
営業利益( は営業損失)	761,519	16.3	131,387	2.6	892,907

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 2 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益	19,242	0.4%	22,638	0.4%	3,396
1. 受取利息	8,311		6,149		2,161
2. 有価証券利息	166		97		68
3. 受取配当金	2,323		5,136		2,813
4. その他	8,440		11,254		2,813
営業外費用	116,126	2.5	47,547	0.9	68,578
1. 支払利息	40,108		43,617		3,508
2. 貸倒引当金繰入額	60,547		-		60,547
3. その他	15,469		3,930		11,539
経常利益(は経常損失)	858,403	18.4	106,478	2.1	964,882
特別利益	-		6,332	0.1	6,332
1. 投資有価証券売却益	-		2,235		2,235
2. 役員保険解約益	-		4,097		4,097
特別損失	137,747	2.9	6,172	0.1	131,574
1. 固定資産除却損	2,974		26		2,948
2. 投資有価証券評価損	133,772		26		133,746
3. ゴルフ会員権評価損	1,000		-		1,000
4. 事務所移転費用	-		6,120		6,120
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	996,151	21.3	106,638	2.1	1,102,789
法人税、住民税及び事業税	34,743	0.7	45,141	0.9	10,397
当期純利益(は当期純損失)	1,030,895	22.0	61,496	1.2	1,092,391
前期繰越利益(は前期繰越損失)	1,137,354		2,168,249		1,030,895
当期末処分利益(は当期末処分損失)	2,168,249		2,106,753		61,496

## 損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	第12期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	第13期 株主総会承認予定日 (平成15年6月27日)	増減金額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 理 損 失	2,168,249	2,106,753	61,496
次 期 繰 越 損 失	2,168,249	2,106,753	61,496

重要な会計方針

項目	第 1 2 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 1 3 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、介護事業用通信機器等については移動平均法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置および運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	第 12 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 13 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

項目	第 12 期 (自 平成13年4月1日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 13 期 (自 平成14年4月1日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(会計処理の変更)	<p>従来、介護営業部業務課に係る費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度より介護営業部業務課が各拠点での営業活動に伴い発生する事務的業務全般を行うこととなり、現場（ヘルパーステーション・訪問看護ステーション）との結びつきが更に強くなったことによるためであります。</p> <p>この変更により前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は 37,786 千円減少していますが営業損失には影響ありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

項目	第 12 期 (自 平成13年4月1日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 13 期 (自 平成14年4月1日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(金融商品会計)	<p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が 73,489 千円計上されております。</p>	<p>—————</p>
(未払費用)	<p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」とし表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、当事業年度に係る支出見込額は、24,542 千円であります。</p>	<p>—————</p>
(勘定科目の新設)	<p>当事業年度に建設業の許可（東京都知事許可(特-13)第 115918 号)を受けたことに伴い「完成工事売上高」、「完成工事原価」および「完成工事未収入金」並びに「工事未払金」を新設しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 1 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 286,291 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 379,031 千円																
2. 担保に供している資産およびこれに対する債務 (1) 担保に供している資産	2. 担保に供している資産およびこれに対する債務 (1) 担保に供している資産																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,196,157 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,859 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">601,526 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808,543 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,196,157 千円	構築物	10,859 千円	土 地	601,526 千円	計	1,808,543 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,387,602 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,245 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">739,944 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136,791 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,387,602 千円	構築物	9,245 千円	土 地	739,944 千円	計	2,136,791 千円
建 物	1,196,157 千円																
構築物	10,859 千円																
土 地	601,526 千円																
計	1,808,543 千円																
建 物	1,387,602 千円																
構築物	9,245 千円																
土 地	739,944 千円																
計	2,136,791 千円																
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,185 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,760 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,945 千円</td> </tr> </table>	1年以内に返済予定の 長期借入金	154,185 千円	長期借入金	1,371,760 千円	計	1,525,945 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,340 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,420 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741,760 千円</td> </tr> </table>	1年以内に返済予定の 長期借入金	173,340 千円	長期借入金	1,568,420 千円	計	1,741,760 千円				
1年以内に返済予定の 長期借入金	154,185 千円																
長期借入金	1,371,760 千円																
計	1,525,945 千円																
1年以内に返済予定の 長期借入金	173,340 千円																
長期借入金	1,568,420 千円																
計	1,741,760 千円																
3. 過年度において国庫等補助金の受入れにより取得した建物について、97,610 千円の圧縮記帳をしております。	3. 同 左																
4. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 11,500,000 株 発行済株式の総数 8,177,000 株	4. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 11,500,000 株 発行済株式の総数 8,177,000 株																
5. 偶発債務 下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。	5. 偶発債務 下記のとおり、債務の保証を行っております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">医療法人社団幸北病院</td> <td style="text-align: right;">97,598 千円</td> </tr> </table>	医療法人社団幸北病院	97,598 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院</td> <td style="text-align: right;">77,644 千円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約) (株) ジャパンネットコム</td> <td style="text-align: right;">121,877 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,522 千円</td> </tr> </table>	(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	77,644 千円	(リース契約) (株) ジャパンネットコム	121,877 千円	計	199,522 千円								
医療法人社団幸北病院	97,598 千円																
(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	77,644 千円																
(リース契約) (株) ジャパンネットコム	121,877 千円																
計	199,522 千円																
6. 受取手形裏書譲渡高 11,730 千円	6. 受取手形裏書譲渡高 53,527 千円																
7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	7. 期末日満期手形																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">2,591 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,000 千円	裏書手形	2,591 千円													
受取手形	3,000 千円																
裏書手形	2,591 千円																
	8. 資本の欠損の額は 2,106,753 千円であります。																

(損益計算書関係)

第 12 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 13 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費           1,018 千円	1. _____
2. ゴルフ会員権評価損の内訳 貸倒引当金繰入               1,000 千円	2. _____

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,978	43,976	22,997
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	20,978	43,976	22,997
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	361,624	267,498	94,125
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他	5,000	4,755	245
	(3) その他	10,200	8,084	2,116
	小 計	376,824	280,337	96,486
合 計		397,802	324,313	73,489

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,650		

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,327
転換社債	3,000
合計	193,327

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 社債		7,755		
2. その他			8,084	
合計		7,755	8,084	

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位：千円)

第 1 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 1 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 859,150	税務上の繰越欠損金 801,305
退職給与引当金 25,444	退職給付引当金 18,089
賞与引当金 22,907	賞与引当金 9,094
投資有価証券評価損及びゴルフ会員権評価損 48,515	投資有価証券評価損及びゴルフ会員権評価損 48,443
その他 24,845	その他 34,570
小計 980,864	小計 911,503
評価性引当額(控除) 980,864	評価性引当額(控除) 911,503
繰延税金資産計	繰延税金資産計

1株当たり情報

第 1 2 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第 1 3 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 464.43円	1株当たり純資産額 464.35円
1株当たり当期純損失金額 126.07円	1株当たり当期純利益金額 7.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 1 2 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第 1 3 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		61,496
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		61,496
期中平均株式数(千株)		8,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数29,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の数715個)。

(2) 役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役スパー・バウ・グループ 部長 浦谷 馨(現 執行役員スパー・バウ・グループ 部長)

取締役東京本部長兼サービス部長 瀬戸口 信也(現 執行役員東京本部長兼サービス部長)

3. 就任予定日

平成 15 年 6 月 27 日